

参 考 資 料

主 要 事 業 の 詳 細 (令和6年度9月補正予算)

I-1 令和6年梅雨前線豪雨等による災害からの復旧

【災害復旧関連事業】

予算額30億52百万円（74百万円）

〔土木部、農林水産部〕

- 梅雨前線豪雨等によって、県内各地で公共土木施設や農林水産関連施設などの被害が発生
- 9月補正予算で予算化し、早急に工事に着手することで、災害からの速やかな復旧を図る

1 公共土木施設の復旧費等（土木部）26億56百万円

道路・橋りょう、河川護岸等の「公共土木施設の災害復旧」に必要な額を計上

(1) 公共土木施設の災害復旧【河川課】26億56百万円

- | | |
|--------------|---------|
| ①国道388号（水上村） | 2億80百万円 |
| ②国道267号（人吉市） | 1億50百万円 |
| ③阿蘇吉田線（南阿蘇村） | 70百万円 |
| ④川辺川（五木村） | 60百万円 |
| ⑤産山川（産山村） | 50百万円 |
| ⑥湯山川（水上村） | 50百万円 |
| ⑦国道324号（天草市） | 42百万円 |
| ⑧柏川（美里町） | 40百万円 等 |



①国道388号（水上村）



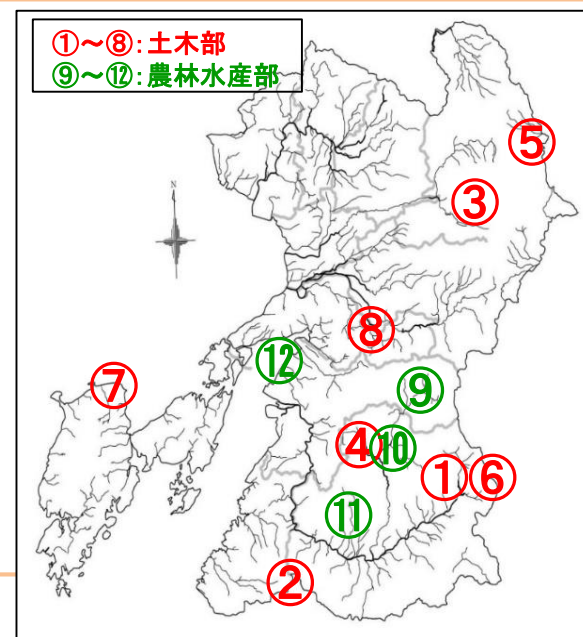
②国道267号（人吉市）



③阿蘇吉田線（南阿蘇村）



④川辺川（五木村）



2 農林水産関連施設の復旧費等（農林水産部）3億96百万円

「農地・農業用施設、山地災害等の復旧」に必要な額を計上

(1) 農地・農業用施設の復旧【農地整備課】1億26百万円

- ⑨美里町 35百万円 他21市町村

(2) 林道施設の復旧【林業振興課】1億82百万円

- ⑩五木村 51百万円 他6市町村

(3) 山地災害等の復旧【森林保全課】25百万円

- ⑪人吉市 7百万円 他4市町村

(4) 漂着した流木等の回収・処分【農地整備課】63百万円

- ⑫宇城市 他県内一円



⑨農地土砂流入被害(美里町)



⑩林道の法面崩壊(五木村)



⑪山腹崩壊(人吉市)

Ⅱ-1 赤潮被害を受けた養殖業の早期事業再開等に向けた支援 **拡**

【赤潮被害への対応】

予算額1億20百万円（1億20百万円）

赤潮被害緊急対策事業〔水産振興課〕

- 令和6年6月以降、有害赤潮による養殖魚の被害が発生し、養殖のブリやカンパチなどが大量にへい死。被害額は約15億円となった
- 本県水産業の中心となる魚類養殖業が持続可能な産業として継続できるよう支援を行う

<現状・課題>

○過去の赤潮被害の発生状況

- ・4年連続で有害赤潮による養殖魚の被害が発生
- ・ブリ、カンパチ、シマアジ、トラフグ等約66万尾がへい死

本県における過去に発生した赤潮被害の発生状況

年	原因赤潮	被害額 (百万円)	被害数 (千尾又は千個)	主な被害魚種
H2	シャットネラ	1,054	872	ブリ、マダイ
H12	コクロディニウム、 カレニア、シャットネラ	4,014	3,115	ブリ、カンパチ、シマアジ、 トラフグ、アワビ
H21	シャットネラ	870	621	ブリ、カンパチ、シマアジ
H22	シャットネラ	1,595	1,081	ブリ、カンパチ、シマアジ
R3	シャットネラ	91	65	シマアジ
R4	カレニア	1,965	2,916	トラフグ、シマアジ、マダイ、 カンパチ
R5	コクロディニウム、 カレニア、シャットネラ	1,544	1,124	マダイ、シマアジ、カンパチ、 トラフグ、ブリ
R6 (8/27時点)	コクロディニウム、 シャットネラ	1,480	665	ブリ、カンパチ、シマアジ、 トラフグ

○赤潮発生の状況

- ・5月30日：八代海に赤潮警報を発令
- ・6月22日：今年度初めての被害を確認
- ・8月20日：八代海の赤潮警報を解除



シャットネラ属



カレニア
ミキモトイ



コクロディニウム
ボリリコイデス



ヘテロシグマ
アカシ

<事業概要>

1 代替魚購入支援事業

- 公費支援額：1億60百万円（県事業費：80百万円）
- 事業内容：養殖業者が早期事業再開に必要な代替魚を購入する際の経費を支援
 - ※補助対象魚種：養殖共済の対象魚種
 - ※補助対象経費：代替魚の購入に要する経費
- 負担割合：(1)中間魚 県1/4、市町1/4、事業者1/2（共済対象分を除く）
(2)稚魚 県1/3、市町1/3、事業者1/3
- 事業主体：漁業協同組合、養殖業者
- 事業期間：令和6年度

「稚魚」は、「中間魚」と比べて、出荷までに必要な養殖期間が長くなることで、エサなどのコストがより多く必要となり、へい死リスクなども高くなることから、「稚魚」購入時の支援を拡充

2 漁場環境保全活動支援事業

- 全体事業費：40百万円
- 事業内容：漁業協同組合又は養殖業者が赤潮発生を抑制するために行う、底質環境改善に資する海底耕うん等の実施に係る経費を支援
 - ※補助対象経費：八代海の赤潮被害を受けた海域で実施する取組に要する経費
- 負担割合：県10/10
- 事業主体：漁業協同組合、養殖業者
- 事業期間：令和6年度



【参考】既に実施済みの支援事業（7/12記者発表）

- ・金融支援：2百万円
被害を受けた養殖業者への融資に係る利子を助成
- ・へい死魚処理支援：5百万円
市町等が行うへい死魚処理に要する経費を助成
- ・赤潮駆除剤購入支援：8百万円
赤潮駆除剤の補充に要する経費を助成



底質改善剤の散布

Ⅲ-1 益城町における土地区画整理事業の推進

【その他マニフェスト関連事業等】

拡

予算額8億56百万円（2億19百万円）

土地区画整理事業〔都市計画課〕

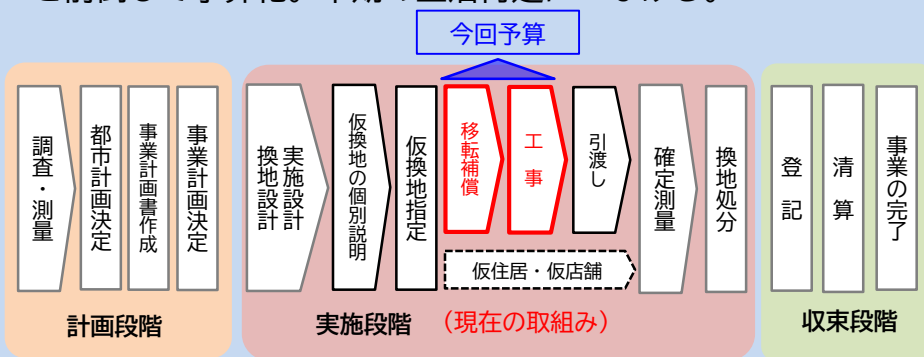
- 平成28年熊本地震で甚大な被害を受けた益城町において、安心して快適に暮らせる災害に強いまちづくりを実現するため、土地区画整理事業を実施
- 権利者との協議が進んだことから、宅地造成（26画地分：全体の5.6%）に要する費用を前倒しで予算化

＜現状＞これまでの進捗状況

- 対象画地のうち、仮換地指定は約9割完了し、造成工事は約6割着手している。（R6. 7. 31時点）
- 権利者との協議が進み、令和7年度以降の着手を見込んでいた宅地造成が前倒しで実施できることとなったため、工事費用等を前倒しで予算化。早期の生活再建につなげる。

＜事業概要＞

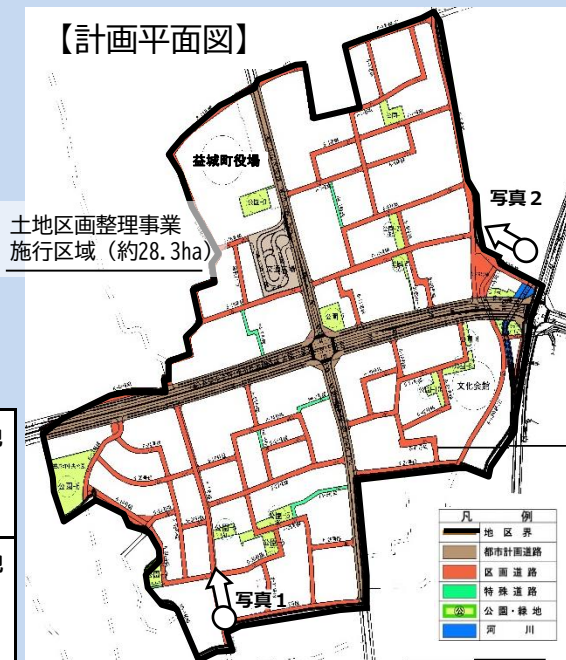
- 全体事業費：8億56百万円
- 事業内容：仮換地指定地における宅地の造成
- 負担割合：県9/10、益城町1/10
- 事業主体：県
- 事業期間：平成30年度～令和9年度



○進捗状況（R6. 7. 31時点）

益城中央土地区画整理事業	仮換地	指定済 430画地		全467画地
		92.1%		
	工事	引渡し済 193画地	着手済 294画地	全467画地
		41.3%	63.0%	

【計画平面図】



写真①



写真②



（※写真は令和5年度末時点）

Ⅲ-2 住宅耐震化の緊急支援

新

【その他マニフェスト関連事業等】

予算額72百万円（70百万円）

住宅耐震化緊急促進事業[建築課]

- 県民の「命と暮らし」を守るため、令和6年能登半島地震における甚大な被害状況を踏まえ、これまで以上に住宅の耐震化を加速化させる必要がある
- 事業主体である市町村等に対して技術支援や普及啓発などを行うとともに、耐震の診断及び改修について支援を拡充することで、耐震化を加速化させる

<現状・課題>

- 令和6年1月に発生した能登半島地震においては、耐震性が不十分な住宅の倒壊が多数発生。
- 本県における住宅の耐震化率は熊本地震直後に急上昇するも、近年では伸び悩んでいる状況（直近の耐震化率（R3時点）：89.1%）
- 今後、大規模な地震が発生した場合に備え、住宅の耐震化率の更なる向上が急務。
- 耐震化の進まない要因として、「耐震改修費用等の負担」があるため、補助率の見直し等による本人負担の軽減を図るとともに、事業主体である市町村や現場技術者の意識、知識の向上を図る必要がある。

<事業概要>

- 公費支援額：2億8百万円（県事業費：72百万円）
- 事業内容：
 - (1) 住宅耐震に係る普及啓発等 3百万円
市町村への技術支援や低コスト耐震改修工法の普及啓発を実施
 - (2) 市町村による住宅の耐震診断や耐震改修工事等への補助事業の支援強化 69百万円
耐震診断や耐震改修における本人負担額の軽減のための上乘せ助成
- 負担割合：(1) 国1/2、県1/2
(2) ①耐震診断：国3/10、県3/10、市町村3/10
②耐震改修：国4/12、県3/12、市町村3/12 等
- 事業主体：市町村
- 事業期間：令和6年度～令和8年度

<耐震診断や耐震改修工事等への補助イメージ図>

(1) 耐震診断への補助

市町村の補助交付対象限度額（15万） A			
市町村補助額（13.5万） B = A×9/10			本人 A×1/10 (1.5万)
国 A×1/3以内 (4.5万上限)	市町村 (B-国費)×1/2 (4.5万)	県 (B-国費)×1/2 (4.5万)	

(2) 耐震改修への補助

① 現行基準に満たない住宅

市町村の補助交付対象限度額（150万） A			
市町村の補助限度額（125万） B = A×5/6			本人負担 A×1/6 (25万)
国 A×2/5以内 (50万上限)	市町村 (B-国費)×1/2 (37.5万)	県 (B-国費)×1/2 (37.5万)	

交付対象限度額を超えて改修を行う場合
+α
(本人負担)

② 旧耐震基準の住宅又は高齢者等

市町村の補助交付対象限度額（175万） A			
市町村の補助限度額（150万） B = A×6/7			本人負担 A×1/7 (25万)
国 A×2/5以内 (50万上限)	市町村 (B-国費)×1/2 (50万)	県 (B-国費)×1/2 (50万)	

交付対象限度額を超えて改修を行う場合
+β
(本人負担)

Ⅲ-3 医療・介護現場における勤務環境改善

【その他マニフェスト関連事業等】

予算額3億19百万円（67百万円）

〔高齢者支援課、認知症施策・地域ケア推進課、医療政策課〕

- 医療現場における時間外勤務の縮減を推進するとともに、ICTを活用したへき地医療の充実に取り組む
- 介護現場における生産性向上の取組みを推進し、業務を効率化することで、人材の確保につなげる

1 地域医療勤務環境改善体制整備事業【医療政策課】**拡**

<現状・課題>

令和6年4月から医師の時間外労働上限規制が開始され、地域医療提供体制の確保と医師の労働時間の短縮の両立が求められている

<事業概要>

○全体事業費：1億1百万円（県事業費：51百万円）

○事業内容：教育研修体制を有し、地域医療に特別な役割を担う医療機関に対し、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組みに要する費用（ハード経費）を助成

○事業主体：医療機関 ○負担割合：県1/2、医療機関1/2

○事業期間：令和6年度～

2 へき地医療施設運営費補助【医療政策課】**拡**

<現状・課題>

令和元年度から令和4年度までに無医地区は6地区増加、準無医地区は1地区増加するなど、へき地保健医療対策が必要とされる地域が増加している

また、県内15か所のへき地診療所は医師、看護師等の人員体制が小規模であり、赤字経営など運営が不安定な状況も見受けられ、今後の持続可能性に課題がある

<事業概要>

○全体事業費：20百万円

○事業内容

オンライン巡回診療車・オンライン診療拠点を活用した巡回診療など、ICTを活用した診療を行う小国郷公立病院組合に対する助成

○事業主体：小国郷公立病院組合

○負担割合：国10/10 ○事業期間：令和6年度

全国で2例のモデル事業



オンライン診療車（柴三郎号）

3 介護職員勤務環境改善支援事業【高齢者支援課】**拡**

<現状・課題>

今後、介護需要の増加と生産年齢人口の減少が見込まれる中、介護現場の負担軽減による業務効率化、人材確保を図る必要がある

<事業概要>

○全体事業費：3億1百万円（県事業費：2億26百万円）

○事業内容

介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図るために介護ロボットやICT機器等を導入する介護事業所・介護施設等に対する助成

○事業主体：介護事業所・介護施設等

○負担割合：国12/20、県3/20、事業所5/20 等

○事業期間：令和6年度～



4 ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業 **新**

〔認知症施策・地域ケア推進課〕

<現状・課題>

介護サービス提供の計画書である「ケアプラン」は、約9割が紙で共有されており、事業者間のやり取りや事務作業に多くのコストが生じている

<事業概要>

○全体事業費：22百万円

○事業内容

ケアプラン共有のデジタル化が可能となる「ケアプランデータ連携システム」の導入等により、業務改善に取り組む介護事業所・介護施設等を支援するモデル地域（市町村）に対する助成

○事業主体：市町村

○負担割合：国9/10、県1/10 ○事業期間：令和6年度



Ⅲ-4 林業技能の向上による林業従事者の就労環境改善

【その他マニフェスト関連事業等】

新

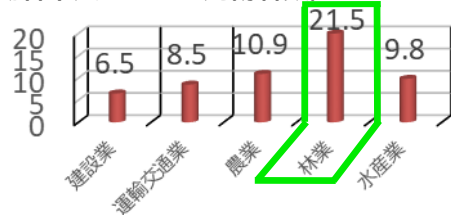
予算額4百万円（一）
林業技能向上促進事業「林業振興課」

- 林業は、気象や地形など多様な自然条件の下で正確かつ安全に作業を行う必要があり、高度な技能や専門的知識を必要とすることから、職業能力開発促進法施行規則に規定される技能検定の職種に追加される見込み（※）
※令和6年8月末～9月初旬に改正施行規則が公布・施行される予定。令和6年度中に1回目の検定試験実施予定
- 技能検定の受検を通じた高度技能及び専門的知識の習得により、労働災害の未然防止及び生産性の向上等を図り、就労環境の改善・林業の魅力向上等を通じた人材の確保につなげる

<現状・課題>

- 林業は、他産業と比較し死傷者数の割合が極めて高く、また、給与も低く林業従事者の技能に応じた給与体系が確立していない

R5における熊本県の主要産業別の年千人死傷率
(労働者千人あたりの死傷者数)



【出典：熊本労働局労働者死傷病報告】

全国、熊本県における林業・全産業の年間平均給与

・全国の林業	・全国の全産業
343万円/年	432万円/年
・熊本の林業	・熊本の全産業
304万円/年	375万円/年

【出典：林業振興課調べ】

「林業技能検定」受検を支援

労働安全に関する知識の習得を進め、伐倒等の技術力を高めることで、労働生産性の向上を図り、就労環境改善を促進することで、林業の魅力向上や、地域林業における人材の確保につなげていく

<事業概要>

○全体事業費：4百万円

○事業内容：

(1)受検料の支援【2百万円】

受検料を定額(20千円/人)で支援

(2)林業技能検定研修会の支援【1.5百万円】

林業技能検定の受検者を対象とした研修会の費用を支援

(3)林業技能検定制度説明会の開催【0.8百万円】

検定制度の普及促進のため林業事業体を対象に説明会（県内3地域）を開催

○負担割合：県10/10 森林環境譲与税基金

○事業主体：(1)、(2)熊本県林業従事者育成基金 (3)県

○事業期間：令和6年度～令和8年度

受検料と受検者数の見込

区分	受検料		受検料計	補助額	受検者見込	合計
	実技試験	学科試験				
1級	32,400	9,800	42,200	20,000	30	600,000
2級	31,800	9,800	41,600	20,000	30	600,000
3級	31,000	9,800	40,800	20,000	40	800,000
合計					100	2,000,000

<イメージ図>

